

### Ⅲ. 都道府県別の実施状況

地域での景況調査の実施状況を概観することにする。次にみる一覧表は、2004年1月から2005年1月にかけて各機関に問い合わせた結果である。都道府県の機関、政令指定都市ならびに県庁所在市、都道府県に設置された中小企業支援センター関連組織、第1地方銀行、第2地方銀行を網羅している。それぞれについて、以下のように整理した。なお、各地商工会議所や商工会、中央会あるいは各地信用金庫での独自調査、銀行以外の地域シンクタンクの調査についてはここでは取り上げていない。

#### <調査対象の限定>

地域の各機関で実施されている企業調査は、アドホック(単発)な調査を含めると景況調査以外にもたくさんあるが、ここでは定期的に行われている調査に限定した。また、定期的に行われて調査でも、設備投資や特定課題に限定したもの、企業活動の状況を多面的に捉える企業実態調査的なものについては今後の課題とし、ここでは業況調査・景況調査を対象を限定した。

産業振興公社等の中小企業支援センターについては、下請振興公社を母体に設置されているケースが多く、発注企業と受注企業に登録してもらい取引マッチングを業務の柱の一つとしている。そして、そうした対象企業を対象に受注企業動向調査、発注企業度動向調査、下請取引動向調査といった調査を行うケースが多い。都道府県や市で行っている景況調査とは異なるが、一覧表ではこれらも含めた。まず、都道府県後ごとの全体像を概観し、その上で、機関別に多少詳しく見てみることにしたい。

#### <一覧表の項目について>

- ・調査機関名 調査企画母体としての機関名を掲載した。都道府県および市については、都道府県庁名、市役所名、中小企業支援センター関連組織については、当該機関名を記入してある。地方銀行の場合は、シンクタンクとして別法人を設け、そこで実施されているケースが少ないが、この欄には母体としての地方銀行名を記入した。
- ・所在市名 都道府県庁については庁舎所在市、市役所については庁舎所在区、中小企業支援センター関連組織についてはセンター所在市、地方銀行については本店所在市を記入した。
- ・調査名 公表されている調査名を記入した。
- ・調査担当部署名(機関名)  
都道府県や市の場合は、担当部課名を記入し、中小企業支援センター関連についても可能な限り部課名を記入した。地方銀行については、行内調査の場合は担当部署名、シンクタンクが設置されている場合はシンクタンク名を記入した。
- ・調査周期 月次、四半期、年2回を基本とし、年1回であっても景況調査である場合は含めた。
- ・対象企業数 公表されている対象企業数を記入した。
- ・回収率 2004年度の調査に見られる回収率(約)である。
- ・調査方法 郵送による自計記入調査か指導員・職員による聞き取り調査かがわかるようにした。
- ・開始時期 担当者や実施機関が変わり不明な場合が多く、記憶を頼りの回答も少なくない。

・結果公表方法 報告書冊子の有無、WEB 掲載の有無を中心に整理した。

## 1.都道府県別実施状況の概観

都道府県庁	調査名	中小企業支援センター	調査名	県庁所在地市役所	調査名	景況調査を実施している地方銀行
北海道	企業経営環境調査、企業経営者意識調査	(財)北海道中小企業総合支援センター	なし	札幌市	札幌市企業経営動向調査	札幌銀行 北洋銀行
青森県	なし	(財)21 あおもり産業総合支援センター	県内中小企業景況動向調査	青森市	なし	青森銀行 みちのく銀行
岩手県	なし	(財)いわて産業振興センター	(経営動向調査)	盛岡市	なし	岩手銀行 北日本銀行
宮城県	なし	(財)みやぎ産業振興機構	なし	仙台市	仙台市地域経済動向調査	七十七銀行
秋田県	秋田県内経済動向調査	(財)秋田県産業振興プラザ	なし	秋田市	なし	秋田銀行 北都銀行
山形県	企業動向調査、企業受注動向調査	(財)山形県企業振興公社	経営動向調査	山形市	なし	荘内銀行 山形銀行
福島県	なし	(財)福島県産業振興センター	経営動向調査	福島市	なし	東邦銀行 大東銀行
茨城県	なし	(財)茨城県中小企業振興公社	受発注企業実態調査	水戸市	なし	常陽銀行 関東つくば銀行
栃木県	なし	(財)栃木県産業振興センター	なし	宇都宮市	なし	足利銀行 栃木銀行
群馬県	なし	(財)群馬県産業支援機構	なし	前橋市	なし	群馬銀行 東和銀行

都道府 県庁	調査名	中小企業支 援センター	調査名	県庁所在 地市役所	調査名	景況調査を実施し ている地方銀行
埼玉県	埼玉県四半 期経営動向 調査	(財)さいたま 市産業創造 財団	さいたま 市地域経 済動向調 査	さいたま 市	なし	武蔵野銀 行
千葉県	なし	(財)千葉県 産業振興セ ンター	なし	千葉市	なし	千葉銀行
東京都	都内中小企 業の景気動 向調査	(財)東京都 中小企業振 興公社	取引状況 実態調査			東京都民 八千代 銀行 銀行
神奈川 県	なし	(財)神奈川 中小企業セ ンター	中小企業 景気動向 調査	川崎市、 横浜市	景気ウォ ッチャー調 査、景況 経営動向 調査	横浜銀行 神奈川 銀行
新潟県	なし	(財)にいが た産業創造 機構	受発注動 向調査	新潟市	新潟市製 造業景況 調査	北越銀行
山梨県	なし	(財)やまなし 産業支援機 構	下請企業 の景況調 査	甲府市	なし	山梨中央 銀行
長野県	景気動向調 査	(財)長野県 中小企業振 興公社	小売業景 況アンケート	長野市	なし	八十二銀 行
富山県	-	(財)富山県 新世紀産業 機構	受注企業 動向調査	富山市	なし	北陸銀行 富山第 一銀行
石川県	-	(財)石川県 産業創出支 援機構	なし	金沢市	なし	北國銀行
福井県	なし	(財)福井県 産業支援セ ンター	四半期別 景気動向 調査	福井市	なし	福邦銀行
岐阜県	なし	(財)岐阜県 産業経済振 興センター	岐阜県の 景況調査	岐阜市	岐阜市中 小企業景 況調査	大垣共立 十六銀 銀行 行

都道府 県庁	調査名	中小企業支 援センター	調査名	県庁所在 地市役所	調査名	景況調査を実施し ている地方銀行
静岡県	なし	(財)しずお か産業創造 機構	なし	静岡市	なし	静岡銀行
愛知県	中小企業景 況調査	(財)愛知県 中小企業振 興公社	なし	名古屋市	名古屋市 景況調査	愛知銀行 名古屋 銀行
三重県	なし	(財)三重県 産業支援セ ンター	景況調査	津市	なし	三重銀 第三銀 行、百五 行 銀行
滋賀県	企業訪問調 査	(財)滋賀県 産業支援プ ラザ <sup>o</sup>	なし	大津市	なし	滋賀銀行 びわこ 銀行
京都府	経営動向と 経営見通し 調査	(財)京都産 業 21	受発注企 業動向調 査、	京都市	中小企業 経営動向 実態調査	京都銀行
大阪府	大阪府景気 観測調査	(財)大阪産 業振興機構	下請取引 動向調査	大阪市	大阪市中 小企業経 営モニター 調査	泉州銀行 池田銀 行
奈良県	なし	(財)奈良県 中小企業支 援センター	なし	奈良市	なし	南都銀行
和歌山 県	有り(外部 委託)	(財)わかや ま産業振興 財団	なし	和歌山市	景気動向 調査	
兵庫県	なし	(財)ひょうご 中小企業活 性化センター	(経営者 の意識調 査)	神戸市	なし	但馬銀行
鳥取県	鳥取県企業 経営者見通 し調査	(財)鳥取県 産業振興機 構	なし	鳥取市	なし	鳥取銀行
島根県	なし	(財)しまね 中小企業支 援センター	なし	松江市	なし	山陰合同 島根銀 銀行 行
岡山県	岡山県景況 調査	(財)岡山県 産業振興財 団	景況調査	岡山市	なし	中国銀行

都道府 県庁	調査名	中小企業支 援センター	調査名	県庁所在 地市役所	調査名	景況調査を実施し ている地方銀行
広島県	なし	(財)ひろしま 産業振興機 構	業界団体 への聞取 り調査	広島市	なし	
山口県	県内中小企 業景況調査	(財)やまぐち 産業振興財 団	なし	山口市	なし	山口銀行 西京銀 行
徳島県	なし	(財)とくしま 産業振興機 構	中小企業 景況調査	徳島市	なし	阿波銀行
香川県	なし	(財)かがわ 産業支援財 団	なし	高松市	なし	百十四銀 香川銀 行 行
愛媛県	なし	(財)えひめ 産業振興財 団	なし	松山市	なし	伊予銀行 愛媛銀 行
高知県	なし	(財)高知県 産業振興セ ンター	なし	高知市	なし	四国銀行
福岡県	福岡県にお ける景気の 状況等調査	(財)福岡県 中小企業振 興センター	-	北九州 市、福岡 市	経営動向 調査、経 済動向ヒ アリング調 査	西日本シ ティ銀行
佐賀県	なし	(財)佐賀県 地域産業支 援センター	中小企業 景況調査	佐賀市	なし	佐賀銀行
長崎県	景気動向調 査	(財)長崎県 産業振興財 団	なし	長崎市	なし	十八銀行 親和銀 行
熊本県	なし	(財)くまもと テクノ産業財 団	中小企業 動向調査	熊本市	なし	肥後銀行 熊本フ ァミリー 銀行
大分県	なし	(財)大分県 産業創造機 構	大分県企 業景況意 識調査	大分市	なし	大分銀行 豊和銀 行

都道府 県庁	調査名	中小企業支 援センター	調査名	県庁所在 地市役所	調査名	景況調査を実施し ている地方銀行
宮崎県	なし	(財)宮崎県 産業支援財 団	なし	宮崎市	なし	宮崎銀行
鹿児島 県	なし	(財)かごしま 産業支援セ ンター	なし	鹿児島市	なし	鹿児島銀 行
沖縄県	なし	(財)沖縄県 産業振興公 社	中小企業 景況調査	那覇市	なし	沖縄銀行

注 1) 都道府県においては、公開型の調査を実施しているか、結果公表をしないヒアリングを実施するかのいずれかである。後者については当プロジェクトでは今後の課題としている。都道府県が直接調査を実施していない場合は、振興公社(中小企業支援センター)が調査を行っているケースが多い。

注 2) 市の調査は政令指定都市、および県庁所在市について調査した。

注 3) 地銀・第 2 地銀については一通り調査した。

注 4) 他に、各地の信金で独自調査が行われている。また、商工会議所他地域の経済団体でも独自調査が行われている。



2.全国、都道府県庁、市役所、都道府県産業支援センター調査

都道府県名	機関名	所在地	調査名	担当・確認部署	調査期
<b>全国</b>					
全国	日本銀行	東京都中央区	全国企業短期経済観測調査	経済部経済政策室	四半期
全国	内閣府・財務省	東京都千代田区	法人企業予測調査	両省の研究所・調査統計課	四半期
全国	中小企業庁	東京都千代田区	中小企業景況調査	中小企業庁事業環境部企画課	四半期
全国	中小企業金融公庫	東京都千代田区	中小企業動向調査	中小企業金融公庫総合研究所	四半期
全国	中小企業金融公庫	東京都千代田区	中小企業景況調査	中小企業金融公庫総合研究所	月次
全国	国民生活金融公庫	東京都千代田区	全国小企業動向調査	総合研究所情報開発課	四半期
全国	商工組合中央金庫	東京都中央区	中小企業月次景況観測	調査部	月次
全国	信金中央金庫	東京都中央区	全国中小企業景気動向調査	信金中金総合研究所	四半期
全国	日本商工会議所	東京都千代田区	商工会議所 LOBO 調査	産業政策部	月次
全国	全国商工会連合会	東京都港区	中小企業景況調査	振興部振興課	四半期
全国	(社)経済同友会	東京都千代田区	景気定点観測アンケート調査	-	四半期
全国	中小企業家同友会	東京都文京区	中同協景況調査	企業環境研究センター	四半期
沖縄県	沖縄振興開発金融公庫	那覇市	県内企業景況調査	企画調査部	四半期
<b>都道府県庁</b>					
北海道	北海道庁	札幌市	道内企業経営環境調査	経済部経済政策室	年2回
北海道	北海道庁	札幌市	企業経営者意識調査	企画振興部企画室経済調査課	四半期

対象企業数	回収率(約)	調査方法	開始時期	公表方法	備考
10,416 社	97%	郵送調査	1974 年開始	HP 上、冊子	冊子『短観』『金融経済統計月報』
13,000 社	80%前後	WEB 及び郵送調査	2004 年度開始	HP 上	財務省「景気予測調査」と内閣府「法人企業動向調査」の統合
約 19,000 社	90%台	聞取調査	1980 年	HP 上、冊子、	商工会議所等指導員による聞取り。
13,035 社	50%前後	郵送調査	-	HP 上、冊子	取引先企業対象
900 社	60%台	郵送調査	-	HP 上、冊子	取引先企業対象
10,550 社	60%台	郵送調査	1980 年	HP 上、冊子	取引先企業対象
1,000 社	100%	聞取調査	1976 年	HP 上	取引先企業対象
14,201 社	90%前後	面接聞取による感触調査	-	HP 上	取引先企業
2,596 業種組合等	-	聞取調査	1989 年	HP 上	会員企業対象
8,000 社	-	聞取調査	-	HP 上	会員企業対象
819 名	30%台	郵送調査	-	HP 上	同友会役員等対象
2,400 社	40%前後	郵送調査	1990 年	HP 上、冊子	会員企業対象
450 社	90%台	郵送調査	-	HP 上	取引先企業対象
250 社	-	聞取調査	-	HP 上	-
1,000 社	70%前後	郵送調査	62 回 (04 年 4-6 月期)	HP 上、冊子	-



都道府県名	機関名	所在地	調査名	担当・確認部署	調査期
青森県	青森県庁	青森市	なし	企画政策部統計情報課	-
岩手県	岩手県庁	盛岡市	(商工業経営動向調査)	商工労働観光部	月次
秋田県	秋田県庁	秋田市	秋田県内経済動向調査	産業経済労働部産業経済政策課	月次
宮城県	宮城県庁	仙台市	なし	産業経済部新産業振興課	-
山形県	山形県庁	山形市	企業動向調査、企業受注動向調査	商業労働観光部工業振興課	四半期
福島県	福島県庁	福島市	なし	商工労働部	-
群馬県	群馬県庁	前橋市	なし	産業経済局	-
栃木県	栃木県庁	宇都宮市	なし	商工労働観光部	-
茨城県	茨城県庁	水戸市	なし	商工労働部	-
埼玉県	埼玉県庁	さいたま市	埼玉県四半期経営動向調査	労働商工部産業企画課	四半期
千葉県	千葉県庁	千葉市	(千葉県中小企業景気動向調査)	商工労働部経済政策課	四半期
東京都	東京都庁	新宿区	都内中小企業の景気動向調査	産業労働局商工部調整課	月次
神奈川県	神奈川県庁	横浜市	なし	商工労働部	-
山梨県	山梨県庁	甲府市	なし	商工労働部	-
長野県	長野県庁	長野市	景気動向調査	商工部産業振興課	四半期
新潟県	新潟県庁	新潟市	なし	産業労働部	-

対象企業数	回収率(約)	調査方法	開始時期	公表方法	備考
-	-	-	-	-	個人対象「景気ウォッチャー調査」有り(企画政策部統計分析課)。
1,800社	55%(最終調査時)	郵送調査	30年(1974年開始)	HP上	2004年2月をもって終了。(財)いわて産業振興センターと共同調査。
240社	-	聞取調査	-	HP上	-
-	-	-	-	-	-
主要製造業67社、下請製造業100社	-	郵送調査、訪問・電話聞取調査	-	-	内部資料。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
3,000社(郵送調査)、35団体(聞取調査)	60%台	郵送調査及び業界団体へ聞取調査	30年(1974年開始)	HP上、冊子	-
1,222社	68.5%(最終調査時)	郵送調査(往復ハガキ)	-	HP上	2003年度期をもって終了
4,250社	40%弱	郵送調査(往復ハガキ)	54年(1951年開始)	HP上	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
330社	80%台	郵送調査(往復ハガキ)	-	HP上	うち66社へ聞取調査。
-	-	-	-	-	-

都道府県名	機関名	所在地	調査名	担当・確認部署	調査期
富山県	富山県庁	富山市	-	商工労働部商工企画課	-
石川県	石川県庁	金沢市	-	商工労働部	-
福井県	福井県庁	福井市	なし	産業労働部	-
岐阜県	岐阜県庁	岐阜市	なし	農林商工部	-
静岡県	静岡県庁	静岡市	なし	商工労働部	-
愛知県	愛知県庁	名古屋市	中小企業景況調査	産業労働部産業労働総務課	四半期
三重県	三重県庁	津市	なし	農林商工部	-
滋賀県	滋賀県庁	大津市	企業訪問調査	商工観光労働部商工観光政策課	四半期
京都府	京都府庁	京都市	京都企業がみた経営動向と経営見通し調査	京都府中小企業総合センター	年1回
奈良県	奈良県庁	奈良市	なし	商工労働部	-
和歌山県	和歌山県庁	和歌山市	有り(外部委託)	商工労働部	-
大阪府	大阪府庁	大阪市	大阪府景気観測調査	大阪府立産業開発研究所	四半期
兵庫県	兵庫県庁	神戸市	なし	産業労働部	-
岡山県	岡山県庁	岡山市	岡山県景況調査	産業労働部経営支援課	四半期
広島県	広島県庁	広島市	なし	商工労働部	-

対象企業数	回収率(約)	調査方法	開始時期	公表方法	備考
県内主要企業12業種22社	-	聞取調査	-	HP上	結果はHP上「経済情勢報告」。
-	-	-	-	-	内部資料。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
2,000社	60%前後	郵送調査(往復ハガキ)	-	HP上	中小企業総合指導所から引き継ぐ。
-	-	-	-	-	-
650社	-	聞取調査	2年(2003年開始)	HP上、冊子	その他に、個人モーター対象に「景況モーター調査」を四半期毎に実施。
2,000社	30%台	郵送調査	25年(1979年開始)	HP上	その他に「府内主要業界の景気動向調査」(四半期、聞取調査)を実施。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	内部資料。
4,500社	40%前後	郵送調査	13年(1991年開始)	HP上、冊子	結果の公表は府立産業開発研究所及び大阪府庁のサイト。冊子名は「大阪経済の動き」。
-	-	-	-	-	-
120社(製造業)	60%台	郵送調査	10年位(1994年頃開始)	-	調査実施に際しては(財)岡山県産業振興財団へ委託。内部資料。
-	-	-	-	-	-

都道府県名	機関名	所在地	調査名	担当・確認部署	調査期
鳥取県	鳥取県庁	鳥取市	鳥取県企業経営者見通し調査	企画部統計課	四半期
島根県	島根県庁	松江市	なし	商工労働部	-
山口県	山口県庁	山口市	県内中小企業景況調査	商工労働部経営金融課	四半期
香川県	香川県庁	高松市	なし	商工労働部	-
愛媛県	愛媛県庁	松山市	なし	経済労働部	-
徳島県	徳島県庁	徳島市	なし	商工労働部	-
高知県	高知県庁	高知市	なし	商工労働部	-
福岡県	福岡県庁	福岡市	福岡県における景気の状態等調査	商工部商工政策課	年1回
長崎県	長崎県庁	長崎市	景気動向調査	商工労働部商工労働政策課	四半期
佐賀県	佐賀県庁	佐賀市	なし	農林水産商工本部	-
大分県	大分県庁	大分市	なし	商工労働部	-
宮崎県	宮崎県庁	宮崎市	なし	商工労働観光部	-
熊本県	熊本県庁	熊本市	なし	商工労働観光部	-
鹿児島県	鹿児島県庁	鹿児島市	なし	商工観光労働部商工政策課	-
沖縄県	沖縄県庁	那覇市	なし	商工労働部	-
<b>県庁所在地の市役所</b>					
北海道	札幌市役所	中央区	札幌市企業経営動向調査	経済局産業振興部産業企画課	年2回
青森県	青森市役所	青森市	なし	産業部商工業課	-
岩手県	盛岡市役所	盛岡市	なし	産業部	-

対象企業数	回収率(約)	調査方法	開始時期	公表方法	備考
300社(従業員規模200人以上の事業所は全数調査)	90%前後	郵送調査	11年(1993年開始)	HP上、冊子	冊子「鳥取県企業経営者見通し調査」。
-	-	-	-	-	-
443社	-	郵送調査	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
3,500社	30%前後	郵送調査	9年位(1995年頃開始)	冊子	冊子『福岡県の経済』。
県内主要企業と業界団体合わせ51社	-	郵送調査と聞取調査を交互に行う	-	-	内部資料。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	地域機関による景況調査の協議会を定期的に持っている。
-	-	-	-	-	-
1,000社	50%台	郵送調査	18年(1986年開始)	HP上、冊子	-
-	-	-	-	-	「青森市中小企業実態調査」(緊急地域雇用創出対策特別調査)を実施。
-	-	-	-	-	-

都道府県名	機関名	所在地	調査名	担当・確認部署	調査期
秋田県	秋田市役所	秋田市	なし	商工部	-
宮城県	仙台市役所	青葉区	仙台市地域経済動向調査	経済局産業政策部経済企画課	四半期
山形県	山形市役所	山形市	なし	商業観光部	-
福島県	福島市役所	福島市	なし	商工観光部	-
群馬県	前橋市役所	前橋市	なし	市長公室企画調整課	-
栃木県	宇都宮市役所	宇都宮市	なし	商工部	-
茨城県	水戸市役所	水戸市	なし	商工課	-
埼玉県	さいたま市役所	浦和区	(さいたま市地域経済動向調査)	環境経済局経済部経済政策課	年2回
埼玉県	川口市役所	川口市	川口市企業動向調査	経済部商工課	四半期
埼玉県	川越市役所	川越市	川越市景気動向調査	経済部商工振興課	年2回
千葉県	千葉市役所	中央区	なし	経済農政局	-
神奈川県	川崎市役所	川崎区	景気ウォッチャー調査	経済局産業政策部企画課	四半期
神奈川県	横浜市役所	中区	横浜市景況・経営動向調査	経済局経済政策課	四半期
神奈川県	藤沢市役所	藤沢市	藤沢市景気動向調査	経済部産業振興課	年2回
山梨県	甲府市役所	甲府市	なし	産業部	-
長野県	長野市役所	長野市	なし	産業振興部	-
新潟県	新潟市役所	新潟市	新潟市製造業景況調査	産業経済局商工労働部商工振興課	四半期

対象企業数	回収率(約)	調査方法	開始時期	公表方法	備考
-	-	-	-	-	-
1,000社	60%前後	郵送調査	5年(1999年開始)	HP上、冊子	(財)仙台市産業振興事業団との共同調査。その他「業界ヒアリング調査」を実施。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1,050社	40%弱	郵送調査	2003年度をもって終了	-	2003年度まで市が実施。2004年度から(財)さいたま市産業創造財団へ移行。
1,000社	30%前後	郵送調査	-	冊子	冊子「経済レポート」。
500社	50%弱	郵送調査	1年(2004年開始)	HP上、冊子	-
-	-	-	-	-	-
100社	80%台	FAX調査	1年(2004年開始)	HP上	商工会議所との共同調査。
約1,000社	40%台	郵送調査	11年(1993年開始)	HP上、冊子	(財)横浜・神奈川総合情報センターとの共同調査。
350社	50%弱	郵送調査+主要企業へ聞取調査	12年(1992年開始)	HP上	(財)藤沢市産業技術財団との共同調査。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
約500社(製造業)	40%台	郵送調査	10年以上(1994年以前より開始)	HP上	-

都道府県名	機関名	所在地	調査名	担当・確認部署	調査期
富山県	富山市役所	富山市	なし	商工労働部	-
石川県	金沢市役所	金沢市	なし	経済部	-
福井県	福井市役所	福井市	なし	商工労働部	-
岐阜県	岐阜市役所	岐阜市	岐阜市中小企業景況調査	商工観光部労務経営支援室	年2回
静岡県	静岡市役所	静岡市	なし	経済部	-
愛知県	名古屋市役所	中区	名古屋市景況調査	市民経済局産業経済課	年2回
三重県	津市役所	津市	なし	商工労働部	-
滋賀県	大津市役所	大津市	なし	産業振興課	-
京都府	京都市役所	中京区	京都市中小企業経営動向実態調査	産業観光局商工部経済企画課	四半期
奈良県	奈良市役所	奈良市	なし	経済部	-
和歌山県	和歌山市役所	和歌山市	景気動向調査	産業部商工振興課	四半期
大阪府	大阪市役所	北区	大阪市中企業経営モニター調査	経済局企画部企画調査課	四半期
兵庫県	神戸市役所	中央区	なし	産業振興局	-
岡山県	岡山市役所	岡山市	なし	経済局	-
広島県	広島市役所	中区	なし	経済局	-
鳥取県	鳥取市役所	鳥取市	なし	商工農林水産部	-
島根県	松江市役所	松江市	なし	産業振興部	-
山口県	山口市役所	山口市	なし	経済部	-
香川県	高松市役所	高松市	なし	産業部	-
愛媛県	松山市役所	松山市	なし	産業経済部	-
徳島県	徳島市役所	徳島市	なし	経済部	-
高知県	高知市役所	高知市	(1998年まで実施)	産業振興部	-

対象企業数	回収率(約)	調査方法	開始時期	公表方法	備考
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
約260社	70%前後	郵送調査	10年(1994年開始)	HP上	-
-	-	-	-	-	-
2,000社	40%前後	郵送調査	8年(1996以前より開始)	冊子	若干設問内容や形式に変化があり、今の形になったのは平成8年から。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
800社	60%台	郵送調査	第72回(04年7-9月期)	HP上	(財)京都市中小企業支援センターと共同調査。
-	-	-	-	-	-
500社	-	-	-	-	(財)和歌山社会経済研究所のデータを利用。内部資料。
-	-	-	-	-	-
約1,000社(事業所・企業統計調査結果より無作為抽出)	30%台	郵送調査	17年(1987年開始)	HP上	届出統計調査。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
600社	40%前後	郵送調査	-	-	市内製造業全てを対象。

都道府県名	機関名	所在地	調査名	担当・確認部署	調査期
福岡県	北九州市役所	小倉北区	経営動向調査	産業学術振興局産業学術政策部産業政策課	四半期
福岡県	福岡市役所	中央区	経済動向ヒアリング調査	経済振興局産業振興部政策調整課	年2回
長崎県	長崎市役所	長崎市	なし	商工部	-
佐賀県	佐賀市役所	佐賀市	なし	産業部	-
大分県	大分市役所	大分市	なし	商工部	-
宮崎県	宮崎市役所	宮崎市	なし	観光商工部	-
熊本県	熊本市役所	熊本市	なし	経済振興局	-
鹿児島県	鹿児島市役所	鹿児島市	なし	経済局	-
沖縄県	那覇市役所	那覇市	なし	商工振興課	-
<b>都道府県中小企業支援センター</b>					
北海道	(財)北海道中小企業総合支援センター	札幌市	なし	産業情報部	-
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	青森市	県内中小企業景況動向調査	産業・情報支援グループ	四半期
岩手県	(財)いわて産業振興センター	盛岡市	(経営動向調査)	情報研修課	月次
秋田県	(財)秋田県産業振興プラザ	秋田市	(過去に有り)	総務課	四半期
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	仙台市	(過去に有り)	情報課	年1回
山形県	(財)山形県企業振興公社	山形市	経営動向調査	情報企画部広報調査課	月次

対象企業数	回収率(約)	調査方法	開始時期	公表方法	備考
300社(うち65社はヒアリング調査)	80%前後	郵送・WEB調査	7年(1997年から参入)	商工会議所のHP上	うち65社については聞取調査を実施。商工会議所との共同調査。
40社	-	聞取調査(2001年より、それまでのアンケート形式から聞取調査へ切替)	3年(2001年開始)	HP上	調査対象は各業界団体、企業を対象。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	企業訪問調査を今年度から開始。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1,900社程度	-	聞取調査(商工会議等指導員)	21年(1983年開始)	HP上	商工会議所・各卸団地組合・八戸水産加工団地等へ調査依頼。
1,800社	50%前後	郵送調査	30年(1974年開始)	HP上	04年2月期調査をもって終了。
約1,000社	20%前後	-	-	-	1999年頃終了。
-	-	郵送調査(往復ハガキ)	-	-	1999年頃終了。
1,000社	40%台	郵送調査(往復ハガキ)	25年(1979年開始)	HP上、冊子	冊子「産業情報やまがた」。

都道府県名	機関名	所在地	調査名	担当・確認部署	調査期
福島県	(財)福島県産業振興センター	福島市	経営動向調査	企画管理部	月次
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	前橋市	なし	総務企画グループ	-
栃木県	(財)栃木県産業振興センター	宇都宮市	なし	総務部	-
茨城県	(財)茨城県中小企業振興公社	水戸市	受注企業実態調査、発注企業実態調査	情報センター	年1回
埼玉県	(財)埼玉県中小企業振興公社	さいたま市	なし	(埼玉県労働商工部で確認)	-
埼玉県	(財)さいたま市産業創造財団	さいたま市	さいたま市地域経済動向調査	-	四半期
千葉県	(財)千葉県産業振興センター	千葉市	なし	総務部	-
東京都	(財)東京都中小企業振興公社	千代田区	取引状況実態調査	企画部企画情報課	年1回
神奈川県	(財)神奈川県中小企業センター	横浜市	中小企業景気動向調査	企画情報部情報支援課	四半期
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	甲府市	山梨県内下請企業の景況調査	中小企業振興部経営支援課	月次
長野県	(財)長野県中小企業振興公社	長野市	小売業景況アンケート	長野県中小企業情報センター	四半期
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	新潟市	受発注動向調査	マーケティング支援グループ 販路開拓チーム	年2回

対象企業数	回収率(約)	調査方法	開始時期	公表方法	備考
1,000社	50%弱	郵送調査(往復ハガキ)	10年以上(1994年以前より開始)	HP上、冊子	冊子「ふくしまビジネスポート」。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1,753社、403社	37%、38%	共に郵送調査	-	冊子	回収率は2003年度期。
-	-	-	-	-	1999年終了、調査は県へ以降。
1,027社	20%弱	郵送調査	-	HP上	-
-	-	-	-	-	-
18,351社	15%	郵送調査	3年(2001年頃開始)	冊子	回収率は2002年度期。
2,000社	60%前後	郵送調査	2年(2002年に引継ぐ)	HP上	県の出先機関・中小企業経営センターの調査を引継ぐ。
150社	-	電話・訪問による聞取調査	20年以上(1984年以前より開始)	HP上	特に定型の調査用紙はない。
500前後	50%弱	郵送調査	25年(1979年開始)	HP上	-
約2,000社	30%弱	郵送調査(往復ハガキ)	16年以上(1989年以前より開始)	-	-

都道府県名	機関名	所在地	調査名	担当・確認部署	調査期
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	富山市	受注企業動向調査	経営支援部取引振興課	2ヶ月毎
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	金沢市	なし	企業振興部	-
福井県	(財)福井県産業支援センター	坂井郡	四半期別景気動向調査	総務企画部	四半期
岐阜県	(財)岐阜県産業経済振興センター	岐阜市	岐阜県の景況調査	企画研究部	四半期
静岡県	(財)しずおか産業創造機構	静岡市	なし	相談窓口課	-
愛知県	(財)愛知県中小企業振興公社	名古屋市	なし	産業情報センター	-
三重県	(財)三重県産業支援センター	津市	景況調査	情報支援チーム	四半期
滋賀県	(財)滋賀県産業支援フロンティア	大津市	なし	産業情報グループ	-
京都府	(財)京都産業21	京都市	受注登録企業動向調査、発注企業動向調査	総務部企画広報課	四半期、年2回
京都府	(財)京都市中小企業支援センター	京都市	中小企業経営動向実態調査	経営支援部	四半期
奈良県	(財)奈良県中小企業支援センター	奈良市	なし	経営支援グループ	-
和歌山県	(財)わかやま産業振興財団	和歌山市	なし	-	-

対象企業数	回収率(約)	調査方法	開始時期	公表方法	備考
300社	40%弱	郵送調査(往復ハガキ)	20年以上(1984年以前より開始)	HP上	県からの委託
-	-	-	-	-	-
1,050社	50%前後	郵送調査(往復ハガキ)	22年(1982年頃開始)	HP上	この他、「中小企業情報モニターヒアリング調査」及び「業界組合団体業況調査」を実施。
250社	60%台	郵送調査	11年(1993年開始)	HP上、冊子	主要企業のヒアリング調査も含む。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1,000社	30%前後	郵送調査	10年以上(1990年頃開始)	HP上	-
-	-	-	-	-	2002年度以前まで県と共同調査。
300社、138社	70%台、50%台	郵送調査	10年以上(1994年以前より開始)	HP上、冊子	-
800社	60%台	郵送調査	第72回(04年7-9月期)	HP上	京都市と共同調査。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-



都道府県名	機関名	所在地	調査名	担当・確認部署	調査期
大阪府	(財)大阪産業振興機構	大阪市	下請取引動向調査	地域産業振興部取引振興課	2ヶ月毎
兵庫県	(財)ひょうご中小企業活性化センター	神戸市	(経営者の意識調査)	産業情報センター	年1回
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	岡山市	景況調査	総務企画部	-
広島県	(財)ひろしま産業振興機構	広島市	業界団体への聞き取り調査	経営情報部	月次
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	鳥取市	なし	販路開拓部	-
島根県	(財)しまね中小企業支援センター	松江市	なし	総務経理課	-
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	山口市	なし	企画管理部	-
香川県	(財)かがわ産業支援財団	高松市	(過去に有り)	企画情報課	四半期
愛媛県	(財)えひめ産業振興財団	松山市	なし	-	-
徳島県	(財)とくしま産業振興機構	徳島市	中小企業景況調査	情報支援部	四半期
高知県	(財)高知県産業振興センター	高知市	なし	産業振興部	-
福岡県	(財)福岡県中小企業振興センター	福岡市	-	-	-
長崎県	(財)長崎県産業振興財団	長崎市	なし	情報化推進部	-
佐賀県	(財)佐賀県地域産業支援センター	佐賀市	中小企業景況調査	経営支援課	四半期

対象企業数	回収率(約)	調査方法	開始時期	公表方法	備考
200社	100%	郵送調査	20年以上(1984年以前より開始)	HP上	市からの依頼。
200社	53%(最終調査時)	郵送調査	10年位(1994年頃開始)	HP上	04年2月実施分をもって終了。
-	-	-	-	-	県からの委託。
20業種の業界団体、組合	-	聞き取り調査	-	HP上(1996年度より)	特に定型の調査用紙はない。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	聞き取り調査	-	-	-
-	-	-	-	-	2001年度まで実施。
638社(2003年10-12月期)	40%前後	郵送調査	21年(1983年開始)	冊子	ヒアリング調査も含む。冊子名「Bit企業情報とくしま」。
-	-	-	-	-	1999年まで実施。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
約600社	70%前後	聞き取り調査	21年(1983年開始)	HP上	中小企業庁『中小企業景況調査』(調査票の)利用。

都道府県名	機関名	所在地	調査名	担当・確認部署	調査期
大分県	(財)大分県産業創造機構	大分市	大分県企業景況意識調査	研究調査課	四半期
宮崎県	(財)宮崎県産業支援財団	宮崎郡	なし	創業支援課	-
熊本県	(財)くまもとテクノ産業財団	上益城郡	中小企業動向調査	取引推進グループ	年1回
鹿児島県	(財)かごしま産業支援センター	鹿児島市	なし	総務貸与課	-
沖縄県	(財)沖縄県産業振興公社	那覇市	中小企業景況調査	経営支援課	四半期

対象企業数	回収率(約)	調査方法	開始時期	公表方法	備考
600社	70%台	郵送調査	15年以上(1990年以前より開始)	HP上、冊子	大分銀行、大分信金と共同調査。
-	-	-	-	-	-
約800社	30%前後	郵送調査	-	冊子	四半期実施に向け検討中。
-	-	-	-	-	-
約300社	90%台	聞取調査	-	冊子	商工会等調査員による訪問調査。中小企業庁『中小企業景況調査』(調査票の)利用。

### 3. 地方銀行、第2地方銀行での調査

都道府県名	機関名	本店所在地	調査名	実施機関又は確認部署	調査期
北海道	北海道銀行	札幌市中央区	なし	経済調査室	-
青森県	青森銀行	青森市	県内企業業況調査	(財)青森地域社会研究所	四半期
青森県	みちのく銀行	青森市	県内企業景況調査	行内(広報部)	四半期
岩手県	岩手銀行	盛岡市	県内企業景況調査	(財)岩手経済研究所	四半期
岩手県	東北銀行	盛岡市	なし	経営企画部	-
宮城県	七十七銀行	仙台市青葉区	県内企業動向調査	行内	四半期
秋田県	秋田銀行	秋田市	県内景気動向調査	(財)秋田経済研究所	年2回

対象企業数	回収率	調査方法	開始時期/実施回数	公表方法	備考(確認調査期他)
-	-	-	-	-	-
303社	68%	-	-	HP上	04年7-9月期。
319社	60%	郵送調査	89回	冊子「調査レポート」	04年7-9月期。
496社	49%	-	-	HP上	04年7-9月期。
-	-	-	-	-	-
705社	61%	-	-	HP上、冊子「調査月報」	04年4-6月期。
357社	71%	-	70回	HP上	04年4-9月期。

都道府県名	機関名	本店所在地	調査名	実施機関又は確認部署	調査期
秋田県	北都銀行	秋田市	県内企業の景況判断アンケート調査	北都総研(株)	年2回
山形県	荘内銀行	鶴岡市	県内企業景気動向調査	-	四半期
山形県	山形銀行	山形市	経営展望調査	行内(総合企画部)	年1回
福島県	東邦銀行	福島市	景気見通し調査	(財)福島経済研究所	年2回
茨城県	常陽銀行	水戸市	経営動向調査	(財)常陽地域研究センター	四半期
茨城県	関東つくば銀行	土浦市	茨城県内企業経営動向調査	行内	四半期
栃木県	足利銀行	宇都宮市	あしぎん景況調査	行内(融資本部産業調査グループ)	四半期
群馬県	群馬銀行	前橋市	群馬県内企業経営動向調査	(財)群馬経済研究所	四半期
埼玉県	武蔵野銀行	さいたま市大宮区	県内企業経営動向調査	株ぶぎん地域経済研究所	四半期
千葉県	千葉銀行	千葉市中央区	千葉県企業経営動向調査	株ちばぎん総合研究所	四半期
千葉県	千葉興業銀行	千葉市美浜区	なし	調査広報部	-
東京都	東京都民銀行	港区	企業動向調査	-	四半期
神奈川県	横浜銀行	横浜市西区	企業経営予測調査	株浜銀総合研究所(調査部)	四半期
新潟県	第四銀行	新潟市	-	広報室	-
新潟県	北越銀行	長岡市	県内景気動向調査	株ホクシン経済研究所	四半期
山梨県	山梨中央銀行	甲府市	県内企業経営動向調査	行内	年2回
長野県	八十二銀行	長野市	業況アンケート調査	(財)長野経済研究所	四半期
富山県	北陸銀行	富山市	企業経営動向調査	(財)北陸経済研究所	四半期
富山県	富山銀行	高岡市	なし	総合企画部	-

対象企業数	回収率	調査方法	開始時期/実施回数	公表方法	備考(確認調査期他)
318社	65%	郵送調査	54回	冊子「HOKUTO経済調査レポート」	04年4-9月期。
381社	50%	WEB+聞取調査	1回	HP上	04年7-9月期。
485社	62%	郵送調査	-	冊子「調査月報」	03年度期。
850社	51%	郵送調査	-	冊子「福島の進路」	04年4-9月期。
680社	49%	郵送調査	-	冊子「ARCレポート」	04年1-3月期。
977社	44%	郵送調査	-	HP上	04年7-9月期。
-	-	-	126回	HP上	04年10-12月期。
1,500社	32%	郵送調査	134回	HP上、冊子「GRI調査レポート」	04年7-9月期。
501社	41%	郵送調査	49回	HP上	04年10-12月期。
745社	50%	-	-	冊子	04年7-9月期。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	91回	HP上	04年7-9月期。
802社	40%	郵送調査	133回	HP上、冊子	04年7-9月期。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	会員向け	-
362社	88%	-	56回	HP上	03年10月-04年3月期。
934社	47%	-	-	HP上	04年7-9月期。
603社	48%	郵送調査	-	HP上、冊子「北陸経済研究」	04年7-9月期。
-	-	-	-	-	-

都道府県名	機関名	本店所在地	調査名	実施機関又は確認部署	調査期
石川県	北國銀行	金沢市	景気動向調査	行内	四半期
福井県	福井銀行	福井市	なし	企画経営室	-
岐阜県	大垣共立銀行	大垣市	景気動向調査	株共立総合研究所(調査部)	四半期
岐阜県	十六銀行	岐阜市	企業動向調査	行内(総合企画部)	四半期
静岡県	静岡銀行	静岡市	県内主要産業四半期見通し調査	(財)静岡経済研究所	四半期
静岡県	駿河銀行	沼津市	なし	広報	-
静岡県	清水銀行	静岡市	なし	経営企画部	-
三重県	三重銀行	四日市市	経営者アンケート調査	株三重銀総研	年2回
三重県	百五銀行	津市	三重県下主要業種景気見通し調査	株百五経済研究所	年2回
滋賀県	滋賀銀行	大津市	滋賀県内企業動向調査	株しがぎん経済文化センター	四半期
京都府	京都銀行	京都市下京区	京銀クォーターサーベイ	株京都総合経済研究所	四半期
大阪府	近畿大阪銀行	大阪市中央区	なし	広報	-
大阪府	泉州銀行	岸和田市	取引先の企業動向アンケート調査	行内(法人部調査グループ)	年1回
大阪府	池田銀行	池田市	企業動向調査	行内(CS本部)	年2回
奈良県	南都銀行	奈良市	地元企業動向調査	(財)南都経済センター	四半期
和歌山県	紀陽銀行	和歌山市	なし	お客様相談室	-
兵庫県	但馬銀行	豊岡市	兵庫県下の経済動向調査	行内	月次
鳥取県	鳥取銀行	鳥取市	鳥取県企業動向調査	行内(ふるさと振興部)	四半期
島根県	山陰合同銀行	松江市	山陰地方企業動向調査	株山陰経済経営研究所	年2回
岡山県	中国銀行	岡山市	東瀬戸圏企業経営動向調査	(財)岡山経済研究所	四半期

対象企業数	回収率	調査方法	開始時期/実施回数	公表方法	備考(確認調査期他)
-	-	-	-	冊子	-
-	-	-	-	-	-
718社	75%	-	-	HP上	04年10-12月期。
500社	61%	郵送調査	1966年開始、120回	HP上	02年7-9月期。
200社	-	聞き取り調査及びアンケート調査	-	HP上	04年10-12月期。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	17回	HP上	03年10月-04年3月期。
1,432社	41%	郵送調査	69回	HP上、冊子「景況調査」	04年4-9月期。
1,352社	38%	FAX調査	-	HP上、冊子「かけはし」	04年4-6月期。
485社	90%	留置調査	45回	HP上	04年4-6月期。
-	-	-	-	-	-
1,424社	31%	郵送調査	43回	冊子	03年度期。
-	-	-	-	-	-
660社	36%	郵送調査	121回	HP上	04年7-9月期。
-	-	-	-	HP上	-
-	-	-	-	-	-
260社	50%	郵送調査	94回	冊子「鳥取県企業動向調査」	04年4-6月期。
1,000社	53%	郵送調査	1992年開始	HP上、冊子「山陰の経済」	04年4-9月期。
938社	55%	郵送調査	97回	HP上	04年4-6月期。

都道府県名	機関名	本店所在地	調査名	実施機関又は確認部署	調査期
広島県	広島銀行	広島市	なし	㈱広島経済研究所	-
山口県	山口銀行	下関市	山口県内企業経営・設備投資動向調査	(財)山口経済研究所	四半期
徳島県	阿波銀行	徳島市	企業経営動向調査	(財)徳島経済研究所	四半期
香川県	百十四銀行	高松市	企業経営動向調査	(財)香川経済研究所	四半期
愛媛県	伊予銀行	松山市	県内企業業況見通し調査	㈱いよぎん地域経済研究センター	年2回
高知県	四国銀行	高知市	高知県地方景況アンケート調査	四銀キャピタルサーチ(株)	四半期
福岡県	福岡銀行	福岡市中央区	なし	広報	-
福岡県	筑邦銀行	久留米市	なし	広報部	-
福岡県	西日本シティ銀行	福岡市博多区	九州の経営動向調査	行内(審査統括部)	四半期
佐賀県	佐賀銀行	佐賀市	県内企業経営の実績と見通し調査	行内(総合企画部)	四半期
長崎県	十八銀行	長崎市	県内企業景況調査	㈱長崎経済研究所	四半期
長崎県	親和銀行	佐世保市	親和企業動向調査	㈱親和経済文化研究所	四半期
熊本県	肥後銀行	熊本市	熊本県内企業業況判断調査	(財)地域流通経済研究所	四半期
大分県	大分銀行	大分市	大分県企業景況意識調査	㈱大銀経済経営研究所	四半期
宮崎県	宮崎銀行	宮崎市	企業動向アンケート調査	(財)みやぎん経済研究所	四半期
鹿児島県	鹿児島銀行	鹿児島市	県内企業・業況調査	行内	四半期
沖縄県	琉球銀行	那覇市	なし	行内(経済調査室)	-

対象企業数	回収率	調査方法	開始時期/実施回数	公表方法	備考(確認調査期他)
-	-	-	-	-	景気動向指数を月次で作成。
453社	70%	郵送調査	-	HP上	04年10-12月期。
337社	46%	郵送調査	78回	HP上	04年4-6月期。
248社	78%	郵送調査	-	HP上	04年7-9月期。
779社	48%	郵送調査	33回	HP上・冊子「調査月報」	04年1-6月期。
200社	75%	郵送調査	1967年開始、86回	冊子「四銀経営情報」	04年7-9月期。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
721社	52%	郵送調査	52回	HP上	04年7-9月期。
120社	66%	-	-	HP上	04年7-9月期。
565社	83%	郵送調査+聞取調査	57回	HP上	04年4-6月期。
991社	43%	-	1995年以前より開始	HP上	04年4-6月期。
860社	39%	郵送調査	51回	HP上	04年4-6月期。
555社	75%	郵送調査	108回	冊子	04年4-6月期。大分県産業創造機構、大分信用金庫との共同調査。
636社	46%	郵送調査	37回	冊子「調査月報」	04年4-6月期。
537社	67%	郵送調査	89回	HP上	02年7-9月期。
-	-	-	-	冊子「りゅうぎん調査」	景気動向指数の作成。

都道府県名	機関名	本店所在地	調査名	実施機関又は確認部署	調査期
沖縄県	沖縄銀行	那覇市	おきぎん企業動向調査	株おきぎん経済研究所	四半期
北海道	北洋銀行	札幌市中央区	道内企業の経営動向調査	行内（調査部）	四半期
北海道	札幌銀行	札幌市中央区	道内企業の経営動向調査	-	-
山形県	山形しあわせ銀行	山形市	なし	経営企画部	-
山形県	殖産銀行	山形市	なし	企画広報課	-
岩手県	北日本銀行	盛岡市	景気動向調査	行内（経営企画部）	四半期
宮城県	仙台銀行	仙台市青葉区	なし	企画課	-
福島県	福島銀行	福島市	（景況調査）	行内	四半期
福島県	大東銀行	郡山市	企業動向調査アンケート	経営部	年2回
群馬県	東和銀行	前橋市	企業動向調査	行内（地域経済研究所）	四半期
栃木県	栃木銀行	宇都宮市	栃木県内企業景況調査	行内（営業統括部）	四半期
茨城県	茨城銀行	水戸市	なし	広報課	-
千葉県	京葉銀行	千葉市	なし	広報	-
東京都	東日本銀行	中央区	なし	広報	-
東京都	東京スター銀行	港区	なし	受付	-
東京都	八千代銀行	新宿区	地域景況調査	行内（営業推進部）	四半期
神奈川県	神奈川銀行	横浜市中区	企業調査	行内（企画部）	年1回
新潟県	大光銀行	長岡市	なし	総合企画	-
長野県	長野銀行	松本市	（有り）	広報	-
富山県	富山第一銀行	富山市	富山県内の中小企業動向調査	行内（総合企画部）	四半期

対象企業数	回収率	調査方法	開始時期/実施回数	公表方法	備考（確認調査期他）
532社	-	-	17回	冊子「おきぎん調査月報」	04年7-9月期。
800社	61%	郵送調査	14回	HP上	04年7-9月期。
-	-	-	-	HP上	札幌北洋グループ。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
400社	60%	郵送調査	132回	HP上	03年10-12月期。
-	-	-	-	-	-
約370社	-	-	1987年8月開始、全41回	-	02年3月調査をもって終了。
108社	-	郵送調査	1996年以前より開始。	HP上	-
450社	72%	-	116回	HP上、冊子「TOWA経済レポート」	04年10-12月期。
424社	48%	郵送調査	-	冊子「企業景況調査」	04年7-9月期。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
791社	88%	聞取調査	-	HP上	04年4-6月期。
385社	100%	聞取調査	25回	会員向け	04年度期。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	内部資料。
460社	93%	郵送調査	-	冊子「中小企業動向調査」	04年7-9月期。

都道府県名	機関名	本店所在地	調査名	実施機関又は確認部署	調査期
福井県	福邦銀行	福井市	福井県内景況調査	行内（営業統括部）	年2回
静岡県	静岡中央銀行	沼津市	なし	-	-
岐阜県	岐阜銀行	岐阜市	なし	-	-
愛知県	愛知銀行	名古屋市中区	企業動向調査	行内（営業統括部）	四半期
愛知県	名古屋銀行	名古屋市中区	東海地区三県下の企業経営動向調査	行内（総合企画部）	年2回
愛知県	中京銀行	名古屋市中区	なし	総合企画部	-
三重県	第三銀行	松阪市	三重県内事業所景況調査	行内（調査部）	年2回
滋賀県	びわこ銀行	大津市	滋賀県企業動向調査	行内（企画部）	四半期
大阪府	関西アーバン銀行	大阪府中央区	なし	-	-
大阪府	大正銀行	大阪府西区	なし	-	-
奈良県	奈良銀行	奈良市	なし	-	-
和歌山県	和歌山銀行	和歌山市	なし	-	-
兵庫県	みなと銀行	神戸府中央区	なし	(財)ひょうご経済研究所	-
島根県	島根銀行	松江市	山陰における中小企業の業況	行内（業務企画グループ）	年2回
岡山県	トマト銀行	岡山市	なし	-	-
広島県	もみじ銀行	広島市中区	なし	-	-
山口県	西京銀行	周南市	山口県内経済動向調査	株西京総研	年3回
徳島県	徳島銀行	徳島市	なし	企画部	-
香川県	香川銀行	高松市	香川県内企業の景況	行内（営業店統括部）	四半期
愛媛県	愛媛銀行	松山市	愛媛県内企業動向調査	産業経済研究所	年2回

対象企業数	回収率	調査方法	開始時期/実施回数	公表方法	備考（確認調査期他）
500社	93%	郵送調査	-	HP上	03年10月-04年3月期。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
600社	96%	聞き取り調査	1995年開始	冊子	04年10-12月期。
2,670社	43%	郵送調査	1974年開始、109回	HP上	04年4-9月期。
-	-	-	-	-	-
935社	60%	郵送調査	-	HP上	03年10月-04年3月期。
1,000社	35%	-	85回	HP上	04年10-12月期。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
210社	50%	郵送調査+WEB調査	80回	HP上	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
340社	64%	FAX等による郵送調査	-	HP上	-
-	-	-	-	-	-
378社	34%	郵送調査	1995年以前より開始	冊子「香川県内企業の景況」	04年10-12月期。
748社	51%	郵送調査	64回	冊子「調査月報」	04年4-9月期。

都道府県名	機関名	本店所在地	調査名	実施機関又は確認部署	調査期
高知県	高知銀行	高知市	なし	営業統括部	-
福岡県	福岡中央銀行	福岡市中央区	なし	総合企画部	-
佐賀県	佐賀共栄銀行	佐賀市	なし	総合企画部	-
長崎県	長崎銀行	長崎市	なし	総合企画部	-
熊本県	熊本ファミリー銀行	熊本市	県内企業の景況意識調査	行内（熊本経済経営研究所）	四半期
大分県	豊和銀行	大分市	大分県内景況アンケート調査	行内（企画部）	四半期
宮崎県	宮崎太陽銀行	宮崎市	なし	-	-
鹿児島県	南日本銀行	鹿児島市	なし	-	-
沖縄県	沖縄海邦銀行	那覇市	なし	株海邦総研	-

対象企業数	回収率	調査方法	開始時期/実施回数	公表方法	備考（確認調査期他）
-	-	-	-	冊子「高知の経済」	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
500社	80%	留置調査	1992年開始、50回	冊子	-
257社	-	聞取調査	1986年開始、72回	冊子	04年1-3月期。
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	内部資料。
-	-	-	-	-	-